

個別事業(取組)評価				
事業No.	50	施策の柱への位置付け	柱⑨ 教育政策の強化	
事業名称	教育版「地域アクションプラン」推進事業		担当課	教育政策課
			当初予算額(千円)	100,000
			補正後予算額(千円)	81,988
			決算額(千円)	75,657

		当初計画	年度末点検・評価
①	現状(課題)とその要因	【現状】 学力・体力・いじめ不登校の問題など、徐々に改善はされてきているが、未だ深刻な教育課題が県内各地域に存在している。 ※ 全国学力・学習状況調査、児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査、各市町村のヒアリング等による分析	ア 正確に把握していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 中間点検・評価等を通じて定期的に現状分析を行っている。
		【要因】 ◆ 地域により教育課題などの状況、また歴史や文化、教育に生かせる地域資源等が異なっているため、県が画一的に実施する対策だけでは解決できない教育課題がある。 ◆ 各市町村において対策を行うには、予算や人的制約があり、十分な対策が実施できていない。	イ 十分に特定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 9月に実施した中間点検・評価等、定期的な検証により要因は概ね特定できていると判断している。
②	目標(Outcome)	◆ 本県全体の教育振興を図るため、以下の目標を設定する。 ① 県教育委員会、市町村教育委員会、学校現場において目的や方向性を共有する。 ② 地域の実情に応じた教育施策を展開する。	ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 県内各地域で実施している各事業の成果を確実なものとし、その成果を県全体で共有することにより、目標の達成は可能である。
		【検証(比較)方法】 ◆ 進捗管理表による中間・最終検証の実施	エ 目標は達成されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 進捗管理表の導入により、事業実施者である市町村等は常に自己評価を繰り返すPDCAサイクルの意識が導入されつつあり、また、地教連担当指導主事による市町村への指導助言についても、教育政策課との連携を図り、適切な時期・内容の指導助言が行われ、進捗管理表も資料として活用された。 平成23年度は予算規模も1.5倍に拡充しており、地域の実情に応じた教育施策の更なる展開が期待される。
③	実施内容(Input・Output)	① 高知県地域教育振興支援事業費補助金 ・ 34市町村(学校組合)、3教育関連団体の111事業を実施 ② 地教委担当指導主事等による事業内容への積極的な助言・協力の実施 ③ 進捗管理表の作成による進捗管理の徹底	オ 計画通り実施されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 1月には第3四半期の進捗管理表を提出させ成果に向けた確認を行った。 ◆ 3月には各教育事務所地教連担当主事が市町村を訪問し、実績報告書の作成等の指導を行った。 ◆ 4月には実績報告書の確認とともに、4月下旬から5月上旬にかけて進捗管理表(最終検証)のヒアリングを行い成果の検証を行う。 ◆ 経費について、市町村の公用車の活用や、既存の物品の活用等により、予定していた経費が不要となり、減額変更の必要となった事業が多く見られ、次年度以降の計画策定時の課題となることもあったが、概ねスケジュールどおり事業が執行された。

総合評価と今後の方向	目標達成度 B 「No」を選択した項目	【今後の方向】 事業の推進に当たっては、企画段階からヒアリング等を通じアドバイスを行っている。また実行段階においては、各教育事務所に配置した指導主事が定期的に各市町村を訪問し、事業の進捗状況の把握を行い、PDCAサイクルの確立・浸透を図るとともに、成果の達成に向けた助言も行っている。 このような取組を通じて、市町村教育委員会における政策立案能力や実行力は着実に上がっており、市町村が変わりつつあるという手応えは感じているが、自ら企画し取り組むことについては、まだ意識が弱い市町村もある。 このため、成果の上がっている取組を他の市町村へも随時に情報等を提供し、ブロック毎の教育長会等においてその成果を発表するなど、各市町村がお互いに刺激を与え合いながら、自らが動いていくような仕掛けをし、県全体のレベルの向上につなげていきたい。
	【総合評価】 各教育事務所地教連担当主事による助言指導、進捗管理表の導入により、事業実施者である各市町村(学校組合)に、PDCAサイクルによる進捗管理の考え方が徐々にではあるが浸透しつつある。これにより多くの市町村(学校組合)で概ね適正な事業執行ができた。	